



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社ニューフレアテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 6256 URL http://www.nuflare.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 河野真人 TEL 045-370-9127
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,326	△12.8	3,085	△34.1	3,147	△32.8	2,067	△32.5
28年3月期第1四半期	11,841	20.7	4,680	24.9	4,682	25.7	3,062	28.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,025百万円 (△34.1%) 28年3月期第1四半期 3,072百万円 (28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	172.26	—
28年3月期第1四半期	255.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	72,152	53,270	73.8	4,439.21
28年3月期	75,590	52,744	69.8	4,395.42

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 53,270百万円 28年3月期 52,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	0.00	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,200	△4.5	5,800	△30.2	5,900	△29.1	3,700	△31.6	308.33
通期	49,000	10.7	12,900	0.5	13,000	0.9	9,300	0.9	775.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,000,000株	28年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	87株	28年3月期	87株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,999,913株	28年3月期1Q	11,999,979株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費や企業収益の改善に足踏み傾向がみられたものの、設備投資には持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、海外景気の下振れ等により、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、タブレット型端末やパソコン需要が低迷し、昨年度まで堅調であったスマートフォン市場にも減速傾向がみられた影響もあり、半導体需要は弱含みで推移し、半導体の設備投資は概ね横ばいで推移しました。一方、マスク製造装置市場におきましては、設備投資が堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、10,326,339千円(前年同期比12.8%減)となりました。

また、損益面につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,067,094千円(前年同期比32.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、72,152,459千円(前連結会計年度末比3,438,332千円減)となりました。これはグループ預け金、有形固定資産等が減少した一方で、売掛金、仕掛品等が増加したことが主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、18,882,309千円(前連結会計年度末比3,963,829千円減)となりました。これは、未払法人税等、前受金、買掛金等が減少したことが主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、53,270,150千円(前連結会計年度末比525,498千円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加に対して、配当金の支払いが発生したことが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績に拘らず第2四半期連結累計期間以降は、平成28年5月12日公表の予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,183	960,347
グループ預け金	31,000,000	26,400,000
受取手形及び売掛金	9,470,907	11,567,027
仕掛品	16,709,976	17,618,145
繰延税金資産	1,618,640	1,516,813
その他	2,518,872	1,103,774
流動資産合計	62,087,580	59,166,107
固定資産		
有形固定資産	10,695,076	10,179,041
無形固定資産	557,395	512,091
投資その他の資産	2,250,739	2,295,218
固定資産合計	13,503,211	12,986,352
資産合計	75,590,791	72,152,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,132,237	9,283,931
未払法人税等	2,768,696	654,398
前受金	3,543,197	2,205,713
製品保証引当金	656,410	530,529
役員賞与引当金	35,570	25,552
その他	2,709,916	3,157,766
流動負債合計	19,846,028	15,857,891
固定負債		
退職給付に係る負債	2,595,176	2,617,574
資産除去債務	400,755	402,928
その他	4,179	3,913
固定負債合計	3,000,110	3,024,417
負債合計	22,846,138	18,882,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	44,346,329	44,913,434
自己株式	△478	△478
株主資本合計	52,817,850	53,384,955
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	201,623	149,919
退職給付に係る調整累計額	△274,820	△264,724
その他の包括利益累計額合計	△73,197	△114,805
純資産合計	52,744,652	53,270,150
負債純資産合計	75,590,791	72,152,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,841,565	10,326,339
売上原価	4,051,159	3,942,188
売上総利益	7,790,406	6,384,150
販売費及び一般管理費	3,109,463	3,299,066
営業利益	4,680,943	3,085,084
営業外収益		
受取利息	5,382	50,599
受取賃貸料	3,036	3,458
還付加算金	1,315	954
その他	2,358	8,607
営業外収益合計	12,092	63,618
営業外費用		
支払利息	2,075	303
為替差損	5,420	—
租税公課	2,708	—
その他	3	784
営業外費用合計	10,207	1,087
経常利益	4,682,828	3,147,615
特別損失		
投資有価証券評価損	—	332,816
特別損失合計	—	332,816
税金等調整前四半期純利益	4,682,828	2,814,799
法人税、住民税及び事業税	1,908,090	699,842
法人税等調整額	△287,436	47,861
法人税等合計	1,620,654	747,704
四半期純利益	3,062,174	2,067,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,062,174	2,067,094

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,062,174	2,067,094
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,224	△51,703
退職給付に係る調整額	11,214	10,096
その他の包括利益合計	9,990	△41,607
四半期包括利益	3,072,164	2,025,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,072,164	2,025,486
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。